

市町村民所得推計 — その必要性 —

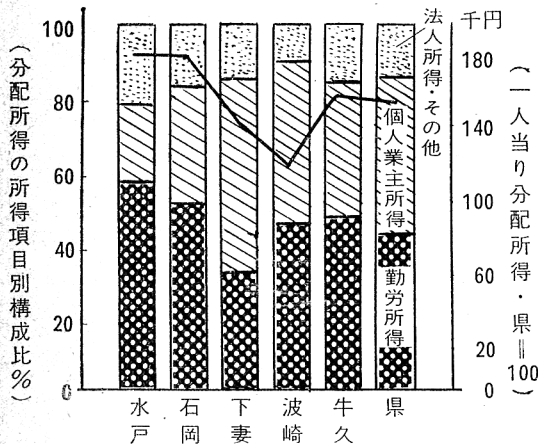
県統計課 星 宏

1 市町村民所得推計の現況

市町村民所得は、概念的には国民所得、県民所得に準拠しており、たゞ地域的範囲を異にするにすぎない。しかしながら、基礎資料の不備、地域的細分により推計の困難さはまぬかれぬ。これらの制約から現在の市町村民所得推計は県統計課作成による「市町村民所得推計要領」に示すとおり、本系列として市町村民分配所得および市町村民個人所得を推計し、補助系列として産業別市町村内分配所得（生産所得）を推計している。従がつて所得循環構造を一貫してとらえる、所得の生産—分配—支出の3局面を把握するのには不十分である。（生産所得は人的推計方法による分配所得の組替えである。）

この39年市町村民所得推計結果は「推計要領」に基づいて各市町村が同一方法によつて推計したものである。ただし、水戸市の場合はこのかぎりでない。（表2）なお、現在、推計を実施あるいは作成中の市町村は（表4）のとおりです。

図1 分配所得の所得項目別構成の比較
付所得水準の比較



2 市町村所得推計結果の利用について

市町村民所得は、市町村における経済活動を一定期間（通常一年）内にどのような経済（生産）活動が行なわれ、どのように変化したかを総体的（マクロ的）にとらえ明らかにするものである。したがつて、個々企業活動や、市町村民個人の家計収支等、個々の統計のみでは理解することのできない全体としての市町村民経済を総括的にとらえるものとして重要である。このような目的をもつものである所得推計は各市町村経済活動の姿を

握分析し政策に役立つものである。

この稿においては、基礎的な利用面をあげてみた。

(1) 市町村民分配所得

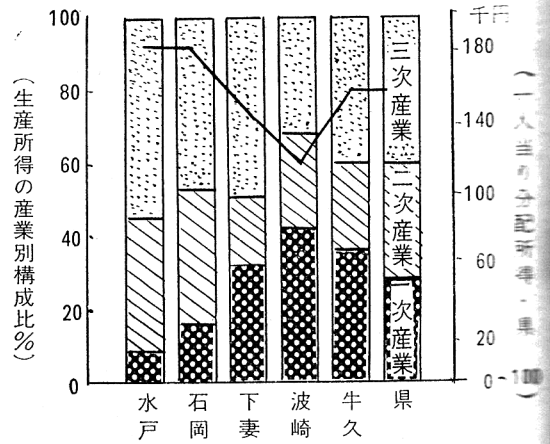
(a) 経済成長の測定

市町村民分配所得の額あるいはその構成項目の時系列比較（伸び率）他地域との比較によつて各市町村の経済成長の程度が把握できる。市町村民（個人のほか法人、公営企業を含む）が生産活動に参加することによつて分配を受けた所得の総額である。39年についてみると県は3,239億円と38年に比べて11.2%の増加である。この増加率は5市町のそれと比較すると下妻市以外は2.3ポイントから9.7ポイント余り上まわつている（表1）

県の分配所得の構成項目をみると勤労所得12.7%、個人業主所得8.7%の伸びを示している。これと市町のそれぞれを比べると、牛久町の勤労所得33.9%の増、波崎町の個人業主所得の6.9%の減が著しい相違がうかがわれる。

又、このような構成項目の増減により分配所得に占

図2 生産所得の産業別構成の比較
付所得水準の比較



る各項目の構成比は（図1）のとおりである。（図1）からもわかるように、分配所得に占める勤労所得のウェイトが個人業主所得のそれより大きい市町村は下妻市を除いて県の0.5ポイントから水戸市の36.3ポイント上まわつている。

(b) 経済水準の指標

分配所得総額を総人口によつて除し求められる一人当たり分配所得によつて、地域の経済水準（所得水準）が把握できると共に、県や他市町村との比較により各市町村の水準をみるのが可能となり、地域開発の有効な

なる。
 の1人当たり分配所得は157.6千円である。これを
 として5市町の格差をみると、水戸市116.7、石岡市
 4牛久町101.0と県を上まわり、一方下妻市93.2、波
 6.2と県より低水準の結果がでている。(図1)
 一般に、これは分配所得の構成項目のうち勤労所得の
 が個人業主所得を上まわっている地域は所得水準が
 といわれている。

(c) 他地域との依存関係
 2の市町村際収支差、既ち、市町村内生産所得か
 町村民分配所得を差し引くことによつて求められ
 これをみると、自市町村の所得生産力が他地域経済
 与している程度を判定することができる。水戸市の
 は11億円地域内の所得が他地域からの受取り所得よ
 大きく、一方、他の4市町は他地域からの受取り分が
 域内の所得より大きい。このような計数によつて、自
 町村の産業構造の開発、あるいは未利用資源の開拓に
 用が可能である。

(d) その他
 この稿に於ては、公表されていないが、内部資料の段
 階で雇用者1人当り所得額、あるいは1個人業主当り所
 得の指標等を県、市町村と比較し、自市町村の給与水
 準を握する。産業別就業者数等によつて、産業構造を
 明できるのである。

② 市町村内生産所得
 (a) 市町村内の所得生産力、産業構造のは握
 市町村内生産所得の総額は市町村内の諸産業が新たに
 生みだした付加価値の総計一市町村内生産所得である。
 県39年の生産所得は3,340億円であつて、38年に比べ

て12.4%の増である。これを産業別にみると第一次産
 業は1,068億円で、対前年比15.8%増、第三次産業は1,3
 56億円で、15.2%増となつている。これを各市町村内生
 産所得と比較し、これら産業別のうち、いかなる産業の
 所得生産力が大きかつたかを分析し、その原因を解明す
 る手がかりとなる。

つぎに、他地域間との比較、あるいは5年間~10年間
 の平均成長率等によつて、地域経済の成長、各産業の間
 題点を明らかにして施策に寄与することができるのであ
 る。(表2)

(b) 労働生産性
 市町村内生産所得を就業地の就業者数で除して得られ
 る就業者1人当たり生産所得を労働生産性という。これ
 によつて、自市町村内の産業間の生産性の比較、あるい
 は他地域との比較によつて、地域経済の開発、各産業間
 の格差の是正等の方針が立てられるのである。

以上主なる利用面を述べたわけであるが、その他、内
 部資料の段階で各方面の分析ができるのである。

前にも述べたように、統一された推計要領によつて同
 一方法で推計することにより、他市町村との比較が可能
 となる。又単年度のみ推計では、その検討、利用面も
 制約されるので、必ず累年行うことが必要である。

加えるに県下全市町村が推計を実施していただいて、
 広く地域相互間の比較、検討ができれば、推計精度の向
 上にも役立ち利用面も倍加するのである。このような意
 味あいからも、推計を実施、作成中の市町村は勿論のこと
 未だその事務を進めていない市町村におかれても是非
 着手していただくことを希望する次第です。

市町村民所得推計実施状況

系 列	分 配 所 得			生 産 所 得			個 人 所 得			
	年 次	38 年	39 年	40 年	38 年	39 年	40 年	38 年	39 年	40 年
市町村名										
水戸市	○	○	△	○	○	△	○	○	△	
日立市	○	△	△				○	△	△	
古河市			△						△	
石岡市	○	○	△	○	○	△				
下館市	△						△			
妻小田市	○	○	△				○	○	△	
常陸太田市	○	△	△				○	△	△	
高萩市		△	△						△	
那珂郡	○						○	○	△	
久慈郡	○	○	△				○	○	△	
鹿島郡	○	△					○	○	○	
〃	○	○	○				△	△		
行方郡	△	△					○	△	△	
〃	○	△	△				○	○	△	
〃	○	○	△				○	△	△	
稲敷郡	○	△	△				○	○	△	
〃	○	○	△				○	○	△	
新治郡	○	△	△				○	△	△	
〃	○	△	△				△	△		
猿島郡	○	△					○			

注 ○印—実施済 △印—推計中を表す。